

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 19日



上場会社名 株式会社 山 善

コード番号 8051

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者役職名 取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 青木 義雄

TEL (06) 6534 - 3163

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

東証・大証

第一部

本社所在都道府県

大阪府

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	308,348	12.6	6,391	87.7	6,295	90.6
16年 3月期	273,902	11.3	3,404	145.7	3,303	188.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,009	-	31.02	-	17.9	3.8	2.1
16年 3月期	1,119	-	11.93	-	7.3	2.1	1.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 93,816,115 株 16年 3月期 93,823,883 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	169,135	18,649	11.0	197.74
16年 3月期	161,398	15,037	9.3	160.28

(注) 期末発行済株式数 (連結 17年 3月期 93,811,394 株 16年 3月期 93,821,560 株)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	15,697	1,617	10,073	34,664
16年 3月期	11,827	235	6,149	27,367

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	156,000	3,300	3,200
通期	313,000	6,800	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円36銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

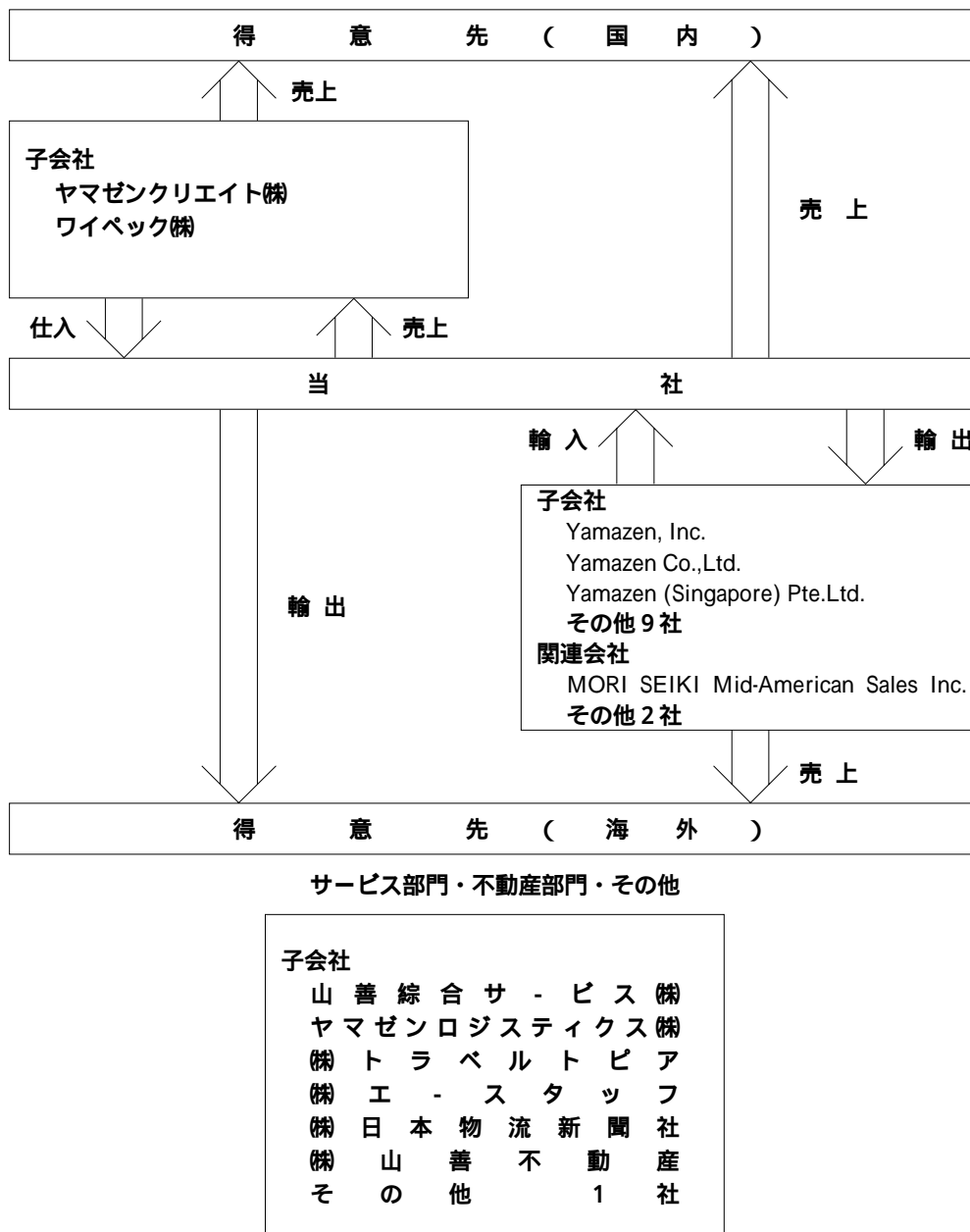
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社21社及び関連会社3社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グループは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen, Inc. 他、関係会社でも販売しております。

また、当社は、上記商品を海外関係会社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

ヤマゼンクリエイティブ(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイベック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazén, Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (UK) Ltd.	イギリス及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Co., Ltd.	台湾及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Thailand) Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Thai Engineering Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品のメンテナンス

非連結子会社

(株)エ - スタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
Plustech Inc.	米国における射出成形機の販売及びサービス
PT.Yamazén Indonesia	インドネシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
山善(上海)貿易有限公司	中国における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Hong Kong Ltd.	香港及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Korea) Ltd.	韓国における主として当社取扱商品の販売

関連会社

MORI SEIKI Mid-American Sales Inc. 北米地域における工作機械の販売
その他2社

- (注) 1. Plustech Inc.は、平成16年8月26日付けで設立しました株式会社ソディックプラステックとの合併会社であります。
2. PT.Yamazén Indonesiaは、平成16年7月16日付けで設立しております。
3. 平成16年9月27日付けにて椿サービス(株)の全株式を売却しております。
4. 持分法適用会社はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、安定的な配当を基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、経営の効率化と収益力向上のための投資等に活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでおります。

当期末の利益配当金につきましては、安定的な配当維持の観点から、1株あたり5円の予定をしておりましたが、連結当期純利益が当初計画の26億70百万円を上回る30億9百万円となったことから、増益の一部を株主の皆様への還元に充当するべく、1株あたり1円増配し6円とする予定であります。

3. 目標とする連結経営指標

当社は、持続的に利益成長できる経営を目指しておりますが、経営指標として経常利益を最重視しております。新・中期3ヵ年経営計画（Change Value 100・平成18年3月期～平成20年3月期）に取り組み、当社グループの最終年度では、売上高経常利益率を3%に設定しております。

併せて、経営の安定性に資する自己資本の充実、総資本経常利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

新・中期3ヵ年経営計画の最終年度目標は次のとおりであります。

売上高経常利益率	3.0%
自己資本比率	17.0%
総資本経常利益率（ROA）	5.5%

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、平成17年4月より新・中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』をスタートし、持続的利益成長を可能にすべく、真に強い企業を目指した取り組みに着手しております。

キー・ワードをValue Change（意識改革）、Value Create（付加価値の創造）、Value Up（企業価値の向上）とし、価値への意識改革を行い、付加価値の創造に努め、企業価値を向上させることにより、一層の収益力向上に取り組んでまいります。

本中期経営計画の最終年度を平成20年3月期としており、この3ヵ年で自己資本を当期末の186億円から100億円程度積み増しを行い、財務基盤の一層の強化・充実を図ることを主要な目的としております。

5. 会社の対処すべき課題

価値観の多様化とともに産業の構造変革が加速しており、変化に的確かつ迅速に対応することが重要と認識しております。当社グループは、優先課題として、「コア事業単位の営業収益力の一層の強化」と「ローコストオペレーション」を掲げ、新・中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』を推進する中で対処していく考えであります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性と透明性を高め、急激な経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が重要と認識しております。平成14年7月に経営機構改革を実施し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、取締役の人数を大幅に削減しました。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

II. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社では、毎月開催される取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。取締役の員数は、平成17年3月末時点で10名の構成となっております。

また、同時点の執行役員数は19名（うち4名は取締役が兼務）となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討・議論を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重要性を厳粛に受けとめるとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、CSRへの取組みを推進しております。具体的には、『CSR推進委員会』を新設し、同委員会内にコンプライアンス委員会を併設、また、『情報開示委員会』を設置し、適宜、適切な情報開示ができるよう体制整備を行いました。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、『CSR推進委員会』の下部組織(専門委員会)として、『リスクマネジメント委員会』、『情報セキュリティ委員会』、『PL対策委員会』、『安全保障輸出管理委員会』、『環境委員会』等を設置しております。

今後、ますます増大が懸念される広範なリスクに対応するべく、経営トップをはじめ、全社員が法令遵守するとともに、予測し得る潜在的リスクを事前に予防するため、定期的に委員会を開催しております。

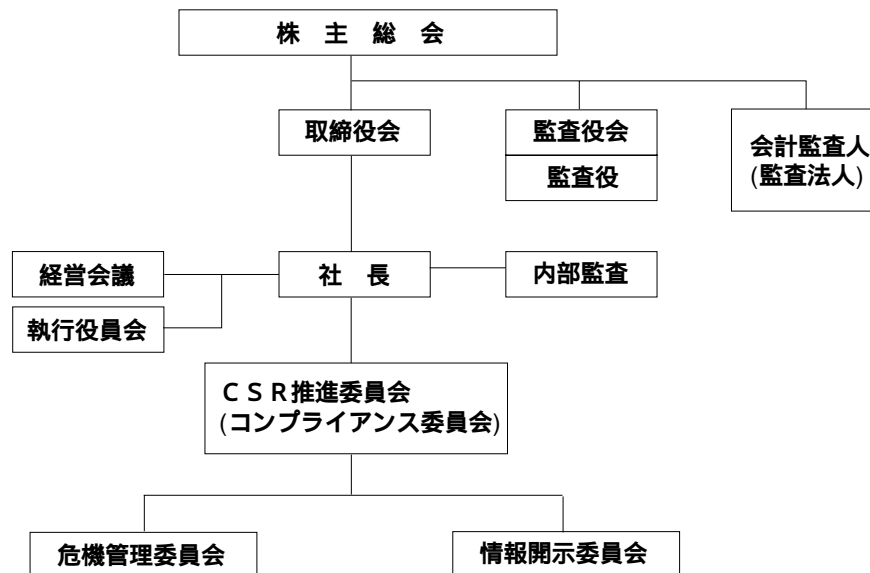
内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役2名の4名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会その他重要な会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

内部監査につきましては、社長直轄の監査部において内部統制の有効性の検証を行っており、人員は4名となっております。

なお、監査役会、監査部、会計監査人との間で適宜連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役阪口誠氏は、当社と顧問契約を締結している阪口繁法律事務所に所属しており、事案により当社の訴訟代理人となる場合があります。また、当社の株式を若干保有しております。

なお、当社は社外取締役を起用しておりません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針、その他重要事項を決定する取締役会を月1回開催し、基本的に全取締役及び監査役が出席しております。また、全取締役と執行役員が出席する月1回の経営会議に常勤監査役が出席し、業務執行に係わる報告、情報交換や打合せ協議を実施しております。

なお、個人情報をはじめお客様の重要な情報を適切に管理することは、当然の責務と認識しており、平成16年10月より情報セキュリティに関する準備委員会を設置し、情報の取り扱いに関して、遵守すべき情報取扱倫理マニュアルの策定等、保護対策に注力してまいりました。今後とも万全を期す所存であります。

7. 役員報酬等の内容

当期における役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役 10名 245百万円

監査役 5名 40百万円

(注)1.当期末在籍人員は、取締役10名、監査役4名であります。

2.報酬限度額(月額)取締役 40百万円

監査役 5百万円

8. 会計監査及び監査報酬等の内容

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 池 浦 良 典 継続監査年数 2年

指定社員 業務執行社員 山 本 宣 雄 継続監査年数10年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

その他 1名

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 27百万円

監査業務以外の報酬の金額 1百万円

9. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られ、世界的な景気回復を背景とした輸出の拡大と堅調な内需に支えられ、後半には一部で減速の動きが見られたものの、全体として好調裡に推移しました。

当業界におきましても、自動車産業やデジタル家電市場の拡大により、設備関連需要が活況を呈しました。また、雇用環境も改善傾向を示し、個人消費や住宅投資も底堅い動きとなるなど、総じて堅調な回復基調で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、主力とする仕入先や販売先とのパートナーシップを深めるとともに、当社の強みである提案営業に一層注力し、顧客の視点に立って、顕在ニーズや潜在ニーズに、適切な対応を心がけてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は308,348百万円(前期比12.6%増)となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が185,897百万円(前期比20.5%増)と大幅に増加しました。

一方、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高は94,547百万円(前期比0.6%減)にとどまりました。

国際営業部門の売上高は25,345百万円(前期比15.3%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は6,391百万円(前期比87.7%増)、経常利益は6,295百万円(前期比90.6%増)、当期純利益は3,009百万円(前期は1,119百万円の損失)となりました。

部門別の概要は次のとおりです。

工作機械部門

自動車業界の堅調な需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることに加え、デジタル家電市場の拡大により設備需要が増勢となり、工作機械の受注高は大幅に増加しました。その結果、売上高は62,232百万円(前期比38.1%増)となりました。

産業システム部門

自動車関連、デジタル家電、半導体・液晶関連等の設備需要が堅調に推移し、メカトロシステム機器はじめ、物流システム機器、環境設備機器、産業機器が順調に増加し、売上高は56,405百万円(前期比10.0%増)となりました。

機械工具部門

工作機械の需要増に伴い、機械周辺機器の切削工具、測定工具、補要工具が二桁の伸びとなりました。また、電動工具、作業工具も順調に伸長し、売上高は58,237百万円(前期比13.0%増)となりました。

システムエンジニアリング部門

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器業界向けの設備受注が好調で、売上高は9,022百万円(前期比42.1%増)となりました。

住設建材部門

住宅着工戸数は底堅く推移しているものの、依然として低い水準であり、業界の競争は一段と厳しくなっています。こうした状況下、川下(顧客)のニーズに対応する適切な情報提供や商材の提案に努めるとともに、新規販路の開拓に注力することで、厨房機器や空調機器、ユニットバス等が順調に増加しました。その結果、売上高は51,776百万円(前期比4.9%増)となりました。

家庭機器部門

急成長を遂げてきたホームセンター業界にも一服感が出ていることに加え、消費税総額表示による割高感や、一層の値下げ競争による価格下落などで非常に厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は42,771百万円（前期比6.5%減）となりました。

国際営業部門

タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア向けに、工作機械、射出成形機、実装機および産機工関連商品が大幅に増加したことで、米国での商権分離等による減収分をカバーし、売上高は25,345百万円（前期比15.3%増）となりました。

(2) 次期（平成18年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は原油価格の上昇、米国や中国経済の減速懸念、為替の動向など、不透明な要因を抱えているものの、国内経済は、電子デバイス分野の生産調整は世界的に需要が底堅いことから軽微にとどまると見られており、また、素材関連・自動車など、電機機械以外の牽引力が高まっているため、製造業全体の生産活動が大きく減少する可能性は小さく、景気回復基調に大きな下振れはないものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策を一層前進させるとともに、引き続き業務の合理化・効率化を推進し、収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高313,000百万円（前期比1.5%増）、経常利益6,800百万円（前期比8.0%増）、当期純利益5,100百万円（前期比69.4%増）の見込みであります。

なお、次期の通期単独業績予想につきましては、売上高305,000百万円（前期比1.2%増）、経常利益6,300百万円（前期比5.9%増）、当期純利益4,800百万円（前期比70.2%増）の見込みであります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結貸借対照表の状況

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に財務再構築を目的とする特別損失処理等で発生した繰延税金資産の回収、また、不動産関連事業の最終処理による該当資産の減少などもありましたが、一方で収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加、及び流動性を補完する有価証券の増加があり、前期末に比べ7,737百万円増加し、169,135百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度の不採算資産処理で減少した資本を大幅に回復する利益計上があり、また株価上昇による有価証券評価差額金1,142百万円により、前期末に比べ3,612百万円増加し、18,649百万円となりました。その結果、株主資本比率は11.0%となり、前期末に比べ1.7%向上しました。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,296百万円増加し、当連結会計年度末には34,664百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は15,697百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益（5,615百万円）及び、支払手形・買掛金等の仕入債務の増加（12,803百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は1,617百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、東日本営業本部の統合再編による敷金等その他の投資の回収(829百万円)、利息及び配当金収入(983百万円)及び短期的な資金運用である有価証券の減少(579百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は10,073百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、3か年中期経営計画における財務体質の強化に向けた長期及び短期借入金の返済が8,400百万円(短期借入金の純減額5,443百万円、長期借入金の調達2,750百万円と長期借入金の返済5,707百万円を相殺した純額)及び、利息の支払(1,433百万円)と配当金の支払(234百万円)によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	10.5	10.1	9.3	11.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	11.1	17.4	20.0
債務償還年数(年)	-	10.3	3.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.8	8.3	11.0

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、債務償還年数(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、及び受取手形流動化の増額を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現状で主たる投融資計画がなく、特記すべき収支はありません。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新・中期3か年経営計画の初年度で約50億円の有利子負債の圧縮と配当金の支出等を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、通常の事業活動に内在し、発生する可能性があるリスクを十分に認識したうえ、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。

(1) 景気変動リスク

当社グループはコア事業として「生産財関連部門」「住設建材部門」「家庭機器部門」の各事業領域に特化し、専門性を追及しておりますが、特に「生産財関連部門」については、設備投資動向と密接な関連性があります。設備関連需要の下降局面では生産財関連部門の収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは主に国内における生産財関連部門に与信リスクを有していると認識しております。全国に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備関連業界は景況に影響を受け易く、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。将来、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積もりを超える状況では業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) PL（製造物賠償責任）発生リスク

当社グループは「家庭機器部門」において、多くのオリジナル輸入商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、家庭機器部門の総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因としてPL発生リスクの可能性がります。

(4) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、仮定の基礎率に基づいて算出しております。年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合などには、損失が発生する可能性があります。金融環境の変化による金利及び株価の変動も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

(5) 繰延税金資産

5年以内に実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しておりますが、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいているため、実際の結果がかかる予測・仮定と異なる可能性があります。当社グループが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	24,383		21,143		3,240
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	93,727		87,843		5,884
3. 有 価 証 券	10,374		6,879		3,495
4. た な 卸 資 産	10,837		10,869		32
5. 繰 延 税 金 資 産	747		1,605		858
6. そ の 他	2,192		2,670		478
7. 貸 倒 引 当 金	1,747		1,371		376
流 動 資 産 合 計	140,514	83.1	129,638	80.3	10,876
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	6,102		6,189		87
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	101		88		13
3. 器 具 及 び 備 品	217		149		68
4. 土 地	10,984		11,265		281
5. そ の 他	-		850		850
有 形 固 定 資 産 合 計	17,406		18,542		1,136
(2) 無形固定資産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	429		344		85
2. そ の 他	146		182		36
無 形 固 定 資 産 合 計	576		527		49
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	7,464		5,849		1,615
2. 長 期 貸 付 金	1,094		1,872		778
3. 固 定 化 営 業 債 権	2,510		3,046		536
4. 繰 延 税 金 資 産	354		2,067		1,713
5. そ の 他	2,401		3,466		1,065
6. 貸 倒 引 当 金	3,187		3,622		435
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,638		12,678		2,040
固 定 資 産 合 計	28,621	16.9	31,748	19.7	3,127
繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費	-		11		11
繰 延 資 産 合 計	-	-	11	0.0	11
資 産 合 計	169,135	100.0	161,398	100.0	7,737

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	113,156		100,327		12,829
2. 短期借入金	15,120		17,300		2,180
3. 未払法人税等	331		178		153
4. 賞与引当金	1,505		1,262		243
5. その他	3,546		3,293		253
流動負債合計	133,660	79.0	122,362	75.9	11,298
固 定 負 債					
1. 社 債	4,650		4,650		-
2. 長期借入金	9,981		16,189		6,208
3. 退職給付引当金	795		2,038		1,243
4. 役員退職引当金	619		279		340
5. 繰延税金負債	0		0		0
6. その他	649		629		20
固定負債合計	16,696	9.9	23,787	14.7	7,091
負 債 合 計	150,356	88.9	146,149	90.6	4,207
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	129	0.1	211	0.1	82
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,909	4.7	7,909	4.9	-
資 本 剰 余 金	6,081	3.6	6,081	3.8	-
利 益 剰 余 金	4,766	2.8	1,876	1.1	2,890
その他有価証券評価差額金	1,142	0.7	756	0.5	386
為替換算調整勘定	1,243	0.8	1,583	1.0	340
自 己 株 式	6	0.0	3	0.0	3
資 本 合 計	18,649	11.0	15,037	9.3	3,612
負債、少数株主持分及び資本合計	169,135	100.0	161,398	100.0	7,737

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	308,348	100.0	273,902	100.0	34,446	12.6
売 上 原 価	273,844	88.8	242,188	88.4	31,656	13.1
売 上 総 利 益	34,503	11.2	31,714	11.6	2,789	8.8
販売費及び一般管理費	28,112	9.1	28,309	10.4	197	0.7
営 業 利 益	6,391	2.1	3,404	1.2	2,986	87.7
営 業 外 収 益	1,451	0.5	1,513	0.6	62	4.1
1. 受 取 利 息	936		956			
2. 受 取 配 当 金	62		43			
3. 雑 収 入	451		513			
営 業 外 費 用	1,547	0.5	1,614	0.6	67	4.2
1. 支 払 利 息	1,431		1,438			
2. 手 形 売 却 損	58		45			
3. 社 債 発 行 費 償 却	11		29			
4. 雑 損 失	45		101			
経 常 利 益	6,295	2.1	3,303	1.2	2,991	90.6
特 別 利 益	1,035	0.3	533	0.2	502	94.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	93		461			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		70			
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	894		-			
4. そ の 他	21		1			
特 別 損 失	1,714	0.6	6,067	2.2	4,353	71.7
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	227		138			
2. 減 損 損 失	-		741			
3. 不 動 産 事 業 譲 渡 損	1,127		-			
4. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	277		-			
5. 特 別 退 職 金	-		182			
6. 販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		589			
7. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		15			
8. 事 業 整 理 損	-		4,318			
9. そ の 他	81		80			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	5,615	1.8	2,230	0.8	7,845	-
法人税、住民税及び事業税	271		209			
法 人 税 等 調 整 額	2,309		1,349			
少 数 株 主 利 益	23		28			
当期純利益又は当期純損失()	3,009	1.0	1,119	0.4	4,128	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			6,081		6,081
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			6,081		6,081
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			1,876		3,230
利 益 剰 余 金 増 加 高					
当期純利益又は当期純損失()		3,009		1,119	
連結子会社増加に伴う増加高		115	3,124	-	1,119
利 益 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金		234	234	234	234
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			4,766		1,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		5,615	2,230	7,845
減価償却費		752	804	51
減損損失		-	741	741
貸倒引当金の増減額(減少：)		61	738	799
その他引当金の増減額(減少：)		661	1,375	2,036
受取利息及び配当金		999	999	0
支払利息		1,431	1,438	6
為替差損益(差益：)		5	0	6
投資有価証券売却損益(売却益：)		26	69	43
不動産事業譲渡損		1,127	-	1,127
ゴルフ会員権評価損		-	15	15
販売用不動産評価損		-	589	589
関係会社株式評価損		-	76	76
事業整理損		-	4,318	4,318
有形・無形固定資産除却損		144	21	123
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)		10	344	333
特別退職金		-	182	182
売上債権の増減額(増加：)		5,559	5,669	109
たな卸資産の増減額(増加：)		78	504	425
仕入債務の増減額(減少：)		12,803	11,777	1,026
その他		789	440	1,230
小 計		15,431	12,828	2,602
法人税等の受取額(支払：)		265	804	1,070
特別退職金の支払額		-	196	196
営業活動によるキャッシュ・フロー -		15,697	11,827	3,869
・投資活動によるキャッシュ・フロー -				
定期預金の預入による支出		154	95	59
定期預金の払戻による収入		135	83	51
有価証券の取得による支出		-	1,749	1,749
有価証券の売却による収入		579	2,063	1,483
投資有価証券の取得による支出		1,119	116	1,002
投資有価証券の売却による収入		183	170	13
貸付による支出		74	80	5
貸付金の回収による収入		883	331	551
その他の投資による支出		256	50	205
その他の投資の回収による収入		829	299	530
有形・無形固定資産取得による支出		877	1,026	148
有形・無形固定資産売却による収入		463	666	203
事業整理に伴う支出		-	1,692	1,692
利息及び配当金の受取額		983	997	13
その他		41	36	77
投資活動によるキャッシュ・フロー -		1,617	235	1,852
・財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金純増減額(減少：)		5,443	4,434	1,008
長期借入金の借入による収入		2,750	3,250	500
長期借入金の返済による支出		5,707	3,296	2,410
配当金の支払額		234	234	0
利息の支払額		1,433	1,429	3
その他		4	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -		10,073	6,149	3,923
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	63	97
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		7,275	5,378	1,896
現金及び現金同等物の期首残高		27,367	21,988	5,378
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		21	-	21
現金及び現金同等物の期末残高		34,664	27,367	7,296

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度の連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社7社の12社であります。
主要な子会社名は、Yamazen, Inc.、Yamazen Co.,Ltd.、Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.、ヤマゼンクリエイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)であります。

また、非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法

(但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法)

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内連結子会社の有形固定資産.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

在外連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~59年

無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い、過去勤務債務894百万円を特別利益として計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は5,597百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,694百万円（利益）であります。

役員退職引当金..... 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職引当金は、従来、支給内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度より、支給内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職金支出時における費用負担額の重要性が増加したことから、次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行ったものであります。

なお、期首時点における過年度負担額277百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は306百万円それぞれ少なく計上されております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) 固定資産の減損に係る会計処理

(追加情報)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(9) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割79百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,563	1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,809
2. 受取手形裏書譲渡高 輸出手形割引高	1 11	2. 受取手形裏書譲渡高 輸出手形割引高	34 -
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支 払保留されている472百万円は、流動資産「受取手 形及び売掛金」に含めて表示しております。		3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支 払保留されている308百万円は、流動資産「受取手 形及び売掛金」に含めて表示しております。	
4. 担保に供している資産		4. 担保に供している資産	
現金及び預金	57	現金及び預金	61
受取手形	15,656	受取手形	22,243
たな卸資産	-	たな卸資産	319
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	-	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	0
建物及び構築物	3,418	建物及び構築物	3,860
土地	7,151	土地	7,211
投資有価証券	535	投資有価証券	468
投資その他の資産「その他」 (投資不動産)	-	投資その他の資産「その他」 (投資不動産)	155
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	10,715	短期借入金	13,698
長期借入金	1,869	長期借入金	5,886
固定負債「その他」(預り保証金)	41	固定負債「その他」(預り保証金)	41
社債発行に係る被保証額	4,650	社債発行に係る被保証額	4,650
5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおり であります。 投資有価証券(株式)	1,283	5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおり であります。 投資有価証券(株式)	323
6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他 これらに準ずる債権」であります。		6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他 これらに準ずる債権」であります。	
7. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 ワイ・オー・マシン・リース㈱	-	7. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 ワイ・オー・マシン・リース㈱	2
大垣機工㈱	84	大垣機工㈱	84
当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	307	当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	344
その他	56	その他	33
合 計	447	合 計	463

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,348</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">2,968</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">8,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,369</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,532</td></tr> </table>	支払手数料	2,348	賃借・保管料	2,968	運賃	3,440	給料・賞与	8,725	賞与引当金繰入額	1,505	貸倒引当金繰入額	405	退職給付費用	1,369	役員退職引当金繰入額	63	減価償却費	752	その他	6,532	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,302</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,658</td></tr> </table>	支払手数料	2,465	賃借・保管料	3,369	運賃	3,302	給料・賞与	8,600	賞与引当金繰入額	1,255	貸倒引当金繰入額	965	退職給付費用	1,862	役員退職引当金繰入額	24	減価償却費	804	その他	5,658
支払手数料	2,348																																								
賃借・保管料	2,968																																								
運賃	3,440																																								
給料・賞与	8,725																																								
賞与引当金繰入額	1,505																																								
貸倒引当金繰入額	405																																								
退職給付費用	1,369																																								
役員退職引当金繰入額	63																																								
減価償却費	752																																								
その他	6,532																																								
支払手数料	2,465																																								
賃借・保管料	3,369																																								
運賃	3,302																																								
給料・賞与	8,600																																								
賞与引当金繰入額	1,255																																								
貸倒引当金繰入額	965																																								
退職給付費用	1,862																																								
役員退職引当金繰入額	24																																								
減価償却費	804																																								
その他	5,658																																								
<p>2. 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	建物及び構築物	-	土地	89	その他	3	<p>2. 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	建物及び構築物	314	土地	141	その他	5																												
建物及び構築物	-																																								
土地	89																																								
その他	3																																								
建物及び構築物	314																																								
土地	141																																								
その他	5																																								
<p>3. 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	建物及び構築物	196	土地	-	その他	31	<p>3. 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	建物及び構築物	28	土地	92	その他	17																												
建物及び構築物	196																																								
土地	-																																								
その他	31																																								
建物及び構築物	28																																								
土地	92																																								
その他	17																																								
<p>4. -</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>場所：和歌山県西牟婁郡白浜町 用途：賃貸用リゾートマンション 種類：建物及び土地</p> <p>市況の低迷により、法人向け賃貸の落ち込みが大きく、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（741百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物697百万円及び土地43百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、賃貸収入のあるものについては、その使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.76%で割り引いて算定しております。また、賃貸収入のないものについては過去の売却事例を参考にした正味売却価額により測定しております。</p>																																								
<p>5. 不動産事業譲渡損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (投資不動産)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table>	販売用不動産	383	建物	526	土地	137	投資その他の資産「その他」 (投資不動産)	80	<p>5. -</p>																																
販売用不動産	383																																								
建物	526																																								
土地	137																																								
投資その他の資産「その他」 (投資不動産)	80																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
24,383	21,143
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
94	75
有価証券勘定(コマーシャルペーパー等)	有価証券勘定(コマーシャルペーパー等)
10,374	6,299
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
34,664	27,367

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	298,188	3,909	6,250	308,348	-	308,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,662	9	1,466	6,138	(6,138)	-
計	302,851	3,918	7,717	314,487	(6,138)	308,348
営 業 費 用	296,419	4,051	7,647	308,118	(6,161)	301,957
営 業 利 益	6,431	(133)	70	6,368	22	6,391
資 産	166,958	2,920	5,034	174,912	(5,777)	169,135

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	263,391	6,143	4,367	273,902	-	273,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,117	25	1,097	4,240	(4,240)	-
計	266,508	6,169	5,464	278,142	(4,240)	273,902
営 業 費 用	262,910	6,534	5,401	274,846	(4,348)	270,497
営 業 利 益	3,598	(364)	63	3,296	108	3,404
資 産	160,554	3,047	3,766	167,368	(5,969)	161,398

（注）当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、「日本」の資産が741百万円少なく表示されております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	3,972	20,402	24,374
連結売上高			308,348
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.3%	6.6%	7.9%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	6,017	15,352	21,369
連結売上高			273,902
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.2%	5.6%	7.8%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ - ス取引関係

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	557	294	-	262	機械装置及び運搬具	589	330	-	258
器具及び備品	898	433	-	464	器具及び備品	831	496	-	335
ソフトウェア	134	84	-	50	ソフトウェア	151	103	-	48
合 計	1,590	812	-	777	合 計	1,572	929	-	642
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内					1 年 内				
1 年 超					1 年 超				
合 計					合 計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				
1 年 内					1 年 内				
1 年 超					1 年 超				
合 計					合 計				

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
繰 延 税 金 資 産				
	貸倒引当金繰入限度超過額	526		893
	販売用不動産評価損	-		912
	投資不動産評価損	1		409
	退職給付引当金繰入限度超過額	306		790
	役員退職引当金繰入限度超過額	250		113
	賞与引当金繰入限度超過額	583		490
	減 損 損 失	-		300
	繰 越 欠 損 金	1		115
	そ の 他	212		168
繰 延 税 金 資 産 合 計		1,882		4,194
繰 延 税 金 負 債				
	その他有価証券評価差額金	777		515
	そ の 他	3		5
繰 延 税 金 負 債 合 計		782		521
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		1,100		3,672

有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	3,154	5,131	1,976
	国債・地方債	15	15	0
	小 計	3,170	5,146	1,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	278	230	48
	小 計	278	230	48
	合 計	3,448	5,377	1,928

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
32,612	26	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 その他有価証券	債 券（CP）	4,604
	非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	804
	債権信託受益権	1,769
	金 銭 信 託	4,000
	合 計	11,179

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

債 券	国 債 ・ 地 方 債 コマーシャルペーパー	1 年以内	1 年超 5 年以内
		-	15
	合 計	4,604	15

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	1,992	3,445	1,453
	小 計	1,992	3,445	1,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	1,459	1,291	167
	国債・地方債	15	15	0
	小 計	1,474	1,306	167
	合 計	3,467	4,752	1,285

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,033	70	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 その他有価証券	債 券（CP）	2,999
	非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	772
	債権信託受益権	579
	金 銭 信 託	3,300
	合 計	7,652

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

債 券	国 債 ・ 地 方 債 コマーシャルペーパー	1 年以内	1 年超 5 年以内
		-	15
	合 計	2,999	15

デリバティブ取引

(当連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金の加算制度を設けており、更に当社のみ別途、同じく確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。さらに、執行役員に対して執行役員退職慰労金制度を設けており、当該制度における期末要支給額を退職給付債務として認識し、未積立額の全額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 退職給付債務	27,786	23,911
(2) 年金資産	16,825	15,313
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	10,960	8,598
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,082	1,298
(5) 未認識数理計算上の差異	9,082	5,261
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	795	2,038
(7) 退職給付引当金	795	2,038

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。
3. 在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 退職給付債務には執行役員退職慰労金の期末要支給額を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1) 勤務費用	501	743
(2) 利息費用	667	684
(3) 期待運用収益	444	376
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	215	218
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	428	591
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,369	1,862

- (注) 1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金及び転籍出向に係る一時金146百万円を支払っております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
なお、適格退職年金制度に従業員拠出はありません。
3. 簡便法を適用している在外連結子会社の「(1)勤務費用」は、「退職給付費用 - 会計基準変更時差異償却額」を計上しております。
4. 勤務費用には執行役員分を含んでおります。
5. 厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除に伴い、過去勤務債務894百万円を特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.9%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

継続企業の前提

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減 (印減)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門	62,232	20.2	45,073	16.5	17,159	38.1
産 業 シ ス テ ム 部 門	56,405	18.3	51,274	18.7	5,131	10.0
機 械 工 具 部 門	58,237	18.9	51,554	18.8	6,683	13.0
システムエンジニアリング部門	9,022	2.9	6,349	2.3	2,673	42.1
生 産 財 部 門 計	185,897	60.3	154,252	56.3	31,645	20.5
住 設 建 材 部 門	51,776	16.8	49,356	18.0	2,420	4.9
家 庭 機 器 部 門	42,771	13.9	45,738	16.7	2,967	6.5
消 費 財 部 門 計	94,547	30.7	95,095	34.7	548	0.6
国 際 営 業 部 門	25,345	8.2	21,977	8.0	3,368	15.3
そ の 他	2,557	0.8	2,577	1.0	20	0.8
合 計	308,348	100.0	273,902	100.0	34,446	12.6

翌連結会計年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

年 度 部 門	翌連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度との比較増減 (印減)	
	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門	60,000	19.2	2,232	3.6
産 業 シ ス テ ム 部 門	58,000	18.5	1,595	2.8
機 械 工 具 部 門	58,800	18.8	563	1.0
システムエンジニアリング部門	9,200	2.9	178	2.0
生 産 財 部 門 計	186,000	59.4	103	0.1
住 設 建 材 部 門	53,000	16.9	1,224	2.4
家 庭 機 器 部 門	43,700	14.0	929	2.2
消 費 財 部 門 計	96,700	30.9	2,153	2.3
国 際 営 業 部 門	27,600	8.8	2,255	8.9
そ の 他	2,700	0.9	143	5.6
合 計	313,000	100.0	4,652	1.5